

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇佐美 徹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
	連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 甲斐 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494 - 1101（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 春 名 基
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 （東京都品川区西五反田一丁目1番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	145,434	157,855	202,905
経常利益（百万円）	4,534	2,701	6,521
四半期（当期）純利益（百万円）	2,967	1,142	4,572
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,027	3,363	4,445
純資産額（百万円）	96,338	103,820	101,811
総資産額（百万円）	151,588	155,832	167,355
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	42.53	16.38	65.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	63.1	66.1	60.4

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	10.84	5.63

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含まれていません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、長期化する円高やエレクトロニクス産業の業績悪化、株式市場の低迷など厳しい状況で推移しました。海外では、米国経済は緩やかな回復基調を示しましたが、欧州では債務問題が深刻化し、牽引役であったドイツ経済が変調をきたし始めました。また、中国やインドなど新興国経済の成長スピードが鈍化するなど、世界経済は先行き不透明な状況が続いています。

カーエレクトロニクス業界では、国内市場で、昨年の震災後の需要減からの反動やエコカー補助金効果による新車販売増に伴う売上増が期待されましたが、地デジ買替え需要の反動やディーラーオプション装着率の上昇から、市販ナビゲーションの売上が減少しました。また、海外市場では景気減速の影響を受け需要が減退するなか、競合各社間の価格競争が激化しました。

一方、米国の新車販売が好調に推移したことは当業界に追い風となったものの、欧州域内における新車販売の低迷や中国での日系自動車買い控えに伴う生産調整の影響を受けたため、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは成長が見込まれる中近東やブラジルにおいて生産・販売体制の構築を図るとともに、経済発展するアジア市場を見据え、タイでの生産活動を再開しました。また、米国にクラウドコンピューター領域の研究開発会社を設立し、車載情報機器とスマートフォンなどモバイル機器がリンクする新製品開発に取り組みました。業績面では、主要取引先自動車メーカーの生産・販売が回復したことや北米市場で自動車販売が好調に推移したことを受け、自動車メーカー向け売上が伸長しました。しかしながら、円高が緩和される傾向はあるものの、依然、高水準を維持する為替の影響や日・米・欧の市販市場で競合各社との販売競争が激化したことに加え、自動車メーカー向け純正品の売上構成の変化や車載用ディスプレイやHDDなど部材コストの高止まりが収益を圧迫し、厳しい状況で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間(平成24年4月～12月)の業績は、連結売上高1,578億円（前年同期比8.5%増）、営業利益17億円（前年同期比62.7%減）、経常利益27億円（前年同期比40.4%減）、四半期純利益11億円（前年同期比61.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、北米市販市場でCDプレーヤーを中心としたヘッドユニットと高音質スピーカーやアンプなどを組み合わせたサウンドシステムの販売に加え、新たに商流を獲得したブラジル市場向けロックダウン製品の販売を開始するなど売上拡大を図りました。しかしながら市場環境が厳しく、売上は前年並みを確保するにとどまりました。欧州市販市場ではデジタルラジオDAB（Digital Audio Broadcast）関連の新製品を投入するとともにCDプレーヤーのセールスプロモーションを展開し拡販を図りましたが、競合各社との価格競争が激しさを増し、売上は厳しい状況で推移しました。また、国内市販市場も市場規模が縮小したことにより競争が激化、高シェアを維持していたスピーカーの販売が低調に推移するなど総じて厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、日系自動車メーカーの生産・販売の回復や、米国大手自動車メーカーの販売が好調であったことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は410億円（前年同期比1.4%増）となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場で外部評価機関による調査で顧客満足度第1位を獲得した「BIG X」シリーズや「パーフェクトフィット」に加え、当社独自の車室内インテリア空間を提案、「アルパインスタイル」としてトータルコーディネートした訴求を図り、売上拡大を目指しました。さらに世界初、空気清浄機能搭載のリアビジョンや9インチディスプレイのナビゲーションを市場投入するなどユーザーニーズに対応した新製品のラインアップを強化しましたが、競合各社からの新製品投入や価格競争激化により売上は減少しました。また、欧米市販市場においても価格競争激化に伴う複合製品の売上減少に加え、新製品導入が計画より遅れたため、売上は低調に推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、欧州高級自動車メーカーや米国大手自動車メーカーの販売が好調であったことに

加え、日系自動車メーカーの生産・販売が回復し、ナビゲーションやディスプレイ製品の搭載率が高まり、売上が大幅に増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,168億円（前年同期比11.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少158億円、受取手形及び売掛金の減少35億円、短期貸付金の減少12億円、たな卸資産の増加76億円、投資有価証券の増加5億円、出資金の増加6億円等により、前連結会計年度末比115億円減少の1,558億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少59億円、1年内返済予定の長期借入金の全額返済54億円、未払費用の減少3億円、賞与引当金の減少7億円、未払金の減少6億円等により、前連結会計年度末比135億円減少の520億円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少2億円、為替換算調整勘定の増加22億円等により、前連結会計年度末比20億円増加の1,038億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比5.7ポイント増加の66.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は125億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	69,784,501	69,784,501	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	69,784,501	—	25,920	—	24,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,751,800	697,518	—
単元未満株式	普通株式 16,601	—	—
発行済株式総数	69,784,501	—	—
総株主の議決権	—	697,518	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が10株含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1 - 1 - 8	14,100	—	14,100	0.02
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県宍粟市山崎町庄能 189 - 2	2,000	—	2,000	0.00
計	—	16,100	—	16,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,209	28,315
受取手形及び売掛金	35,695	32,108
商品及び製品	20,092	25,255
仕掛品	992	1,318
原材料及び貯蔵品	5,927	8,050
繰延税金資産	1,999	1,232
その他	9,946	9,271
貸倒引当金	262	302
流動資産合計	118,602	105,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,984	23,723
減価償却累計額	14,704	15,398
建物及び構築物（純額）	8,280	8,324
機械装置及び運搬具	16,552	18,425
減価償却累計額	12,335	13,231
機械装置及び運搬具（純額）	4,216	5,194
工具器具備品及び金型	50,073	51,689
減価償却累計額	46,450	47,889
工具器具備品及び金型（純額）	3,622	3,800
土地	4,810	4,843
リース資産	123	130
減価償却累計額	36	49
リース資産（純額）	86	81
建設仮勘定	575	505
有形固定資産合計	21,592	22,750
無形固定資産	2,814	2,408
投資その他の資産		
投資有価証券	22,032	22,602
繰延税金資産	268	400
その他	2,059	2,480
貸倒引当金	13	58
投資その他の資産合計	24,346	25,425
固定資産合計	48,753	50,583
資産合計	167,355	155,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,116	26,134
短期借入金	132	247
1年内返済予定の長期借入金	5,400	-
未払費用	8,466	8,098
未払法人税等	755	508
繰延税金負債	90	107
賞与引当金	1,791	1,037
役員賞与引当金	52	31
製品保証引当金	4,725	4,507
災害損失引当金	38	-
その他	4,225	3,156
流動負債合計	57,795	43,829
固定負債		
繰延税金負債	4,600	4,919
退職給付引当金	1,080	1,117
役員退職慰労引当金	608	660
その他	1,459	1,483
固定負債合計	7,749	8,182
負債合計	65,544	52,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	54,972	54,715
自己株式	24	17
株主資本合計	105,774	105,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,355	5,358
繰延ヘッジ損益	6	98
土地再評価差額金	1,310	1,310
為替換算調整勘定	8,745	6,488
その他の包括利益累計額合計	4,706	2,539
少数株主持分	743	834
純資産合計	101,811	103,820
負債純資産合計	167,355	155,832

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	145,434	157,855
売上原価	119,301	135,116
売上総利益	26,133	22,739
販売費及び一般管理費	21,570	21,037
営業利益	4,562	1,701
営業外収益		
受取利息	161	124
受取配当金	217	272
為替差益	-	106
持分法による投資利益	445	625
その他	213	213
営業外収益合計	1,037	1,343
営業外費用		
支払利息	94	74
為替差損	551	-
支払手数料	94	88
売上割引	70	88
その他	254	91
営業外費用合計	1,065	343
経常利益	4,534	2,701
特別利益		
固定資産売却益	38	15
投資有価証券売却益	4	0
雇用調整助成金	157	-
災害保険金収入	97	-
災害見舞金	17	-
受取補償金	-	1,181
震災復興補助金	-	84
その他	3	24
特別利益合計	318	1,305
特別損失		
固定資産除売却損	42	68
投資有価証券評価損	1	0
災害による損失	101	6
貸倒引当金繰入額	-	45
その他	2	15
特別損失合計	148	136
税金等調整前四半期純利益	4,705	3,870
法人税、住民税及び事業税	1,795	1,685
法人税等調整額	30	1,031

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
法人税等合計	1,764	2,717
少数株主損益調整前四半期純利益	2,940	1,153
少数株主利益又は少数株主損失()	26	10
四半期純利益	2,967	1,142
少数株主利益又は少数株主損失()	26	10
少数株主損益調整前四半期純利益	2,940	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,450	14
繰延ヘッジ損益	190	91
為替換算調整勘定	2,564	2,385
持分法適用会社に対する持分相当額	143	98
その他の包括利益合計	3,967	2,210
四半期包括利益	1,027	3,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930	3,309
少数株主に係る四半期包括利益	96	53

【連結の範囲又は持分法適用範囲の変更】

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ALPINE ELECTRONICS OF SILICON VALLEY, INC.及びALPINE ELECTRONICS OF MIDDLE EAST, FZCOの2社を会社設立のため、連結の範囲に含めています。

2 変更後の連結子会社の数

29社

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	14,600百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	14,600	15,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

受取補償金

当社及び国内連結子会社において、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	5,064百万円	4,484百万円
のれんの償却額	48	48

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	697	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	697	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	697	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	697	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,436	104,997	145,434	-	145,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	577	144	721	721	-
計	41,014	105,141	146,155	721	145,434
セグメント利益(営業利益)	928	6,827	7,756	3,194	4,562

(注) セグメント利益調整額 3,194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,022	116,833	157,855	-	157,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	548	182	730	730	-
計	41,571	117,015	158,586	730	157,855
セグメント利益（営業利益）	590	4,669	5,260	3,558	1,701

（注） セグメント利益調整額 3,558百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	42円53銭	16円38銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	2,967	1,142
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,967	1,142
普通株式の期中平均株式数（千株）	69,766	69,770

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第47期（平成24年4月1日より平成25年3月31日まで）中間配当につきましては、平成24年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 697,703,910円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

（注）平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

アルパイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宗像 雄一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花藤 則保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。